

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	原子力防災体制等構築事業委託費			担当部局庁	政策統括官(原子力防災担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(企画・国際担当)	高橋 裕輔			
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第16号			関係する計画、通知等	防災基本計画(令和4年6月) 原子力災害対策指針(令和4年7月)				
主要政策・施策	-			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原子力発電所事故の反省を踏まえた緊急時体制の整備が進展する中で、より有効な資機材等の調達・活用を推進するべく、体制の構築等を進める。また、発災時に自治体が準備していた資機材が使用できない場合等に他の自治体から応援が可能となるようにするために平時より関連情報の集約・整理や関連道府県との情報共有を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の避難退域時検査及び簡易除染に必要な資機材に関する情報の収集・整理 ・避難退域時検査等資機材の相互融通体制の整備の支援 ・各道府県が実施する避難退域時検査に係る訓練への参画と技術的・専門的な立場からの指導・助言、避難退域時検査等に係る課題の抽出と評価等 								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	84	46	22	23	50		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	84	46	22	23	50		
		執行額	50	11	16	-			
		執行率(%)	60%	24%	73%	-			
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	60%	24%	73%	-			
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	原子力施設等防災対策等委託費	23	50						
	計	23	50						
活動内容(アクティビティ)	東京電力福島第一原子力発電所事故の反省を踏まえた緊急時体制の整備が進展する中で、近年の自然災害の発生リスクや、我が国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増している地政学リスクを踏まえ、複合災害や同時多発災害の発生に対応する、より有効な原子力防災体制の構築を一層進めていく必要がある。原子力防災資機材等に関する調査・検討を行い、各立地自治体等における原子力防災体制構築を支援する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	各立地自治体等が原子力防災体制を構築するために必要な調査等を行う。	原子力防災体制構築に係る調査件数	活動実績	件	1	1	1	-	-
			当初見込み	件	1	1	2	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額 / 関係道府県への報告件数		単位当たりコスト	百万円	7	2	3	5	
			計算式	百万円/件数	50/7	11/5	16/5	23/5	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標4年度	目標最終年度
	原子力防災体制を整備することを通じて、各立地市町村等が適切な地域防災計画等を策定できるよう適切な支援を行う。	避難退域時検査等の資機材展開運用改善事項等の関係道府県への報告議題数	成果実績	件	7	5	5	-	-
			目標値	件	5	5	2	5	-
			達成度	%	140	100	250	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標4年度	目標最終年度
	各立地市町村等が適切な避難計画等を策定する。	避難計画を策定している市町村の数(福島県内を除く)	成果実績	市町村	111	111	113	-	-
			目標値	市町村	122	122	122	122	-
			達成度	%	91	91	93	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	8. 原子力防災			
	政策評価	施策	8. 原子力災害対策の推進		政策評価書 URL https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-21.pdf	
					該当箇所 P1及びP2	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-		
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-	
該当箇所			-			

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力災害に対する対策の強化を図り、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を保護することになっている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法の趣旨を踏まえ、国は原子力災害予防対策を実施するための体制を構築する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法の趣旨を踏まえ、国は原子力防災対策の充実・強化のために優先して実施する必要がある。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性の確保に努めたが、対応できる業者に限られる原子力防災事業の特殊性から、結果として一者応札となった場合がある。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	原子力災害対策の充実・強化は、原子力災害対策特別措置法等においても明記されていることから、本委託事業による成果の創出は国による資金で行うことは妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個々の契約に当たっては、競争入札等に付することにより妥当な水準を保っている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先の実施内容を精査し、支出内容が事業目的に即して真に必要なものであることを確認している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	事業の実施に当たっては、効率的な執行に努めたことから、結果として不用率が大きくなった。			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、実機を用いた実証を必要とするなどの特殊性があるため、委託以外の適切な手法が考えられない。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地域防災計画・避難計画の作成等に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、原子力災害対策指針等によって考え方が定められているものの、地方公共団体が単独では解決できない課題等について、国が実施可能な体制や方法、運用を提示することで、地域防災計画・避難計画の具体化・充実化に貢献する事業である。 一方で、原子力災害対策事業は、屋内退避に係る科学的知見に関するものや防災業務従事者の線量予測など研究的要素が強い事業を実施するものである。また、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業は、地域防災計画に基づいて地方公共団体が行う防災活動に必要な資機材等の整備や防災訓練等を地方公共団体が実施するものであり、両事業とも本委託費で実施する事業と適切に役割が分担されている。			
	事業番号			事業名		
	2022	府		21	0064	原子力災害対策事業
	2022	府		21	0065	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金
点検・改善結果	点検結果	本事業は、原子力事故における災害対策のための施策であり、重要かつ必要性が高い事業である。事業執行に当たっては、競争入札を前提とした規定によって実施しており、適正な予定価格の設定を行うようにしている。				
	改善の方向性	原子力災害対策という事業の特殊性から、取り扱う事業者数が必ずしも多くなく、結果的に一者応札となる場合があるものの、公告の掲載に留めることなく、当該事業が実施可能と思われる事業者へ、公告に関する情報の提供を行う。				

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

参入可能な事業者の事前調査及び参入要件の緩和等を検討するなど、引き続き一者応札の是正に努めるとともに、事業の計画的かつ適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

公告の掲載や公募案件の周知を行っているが、引き続き、複数の事業者にとって応札可能なものとなるよう、更なる検討を行っていく。

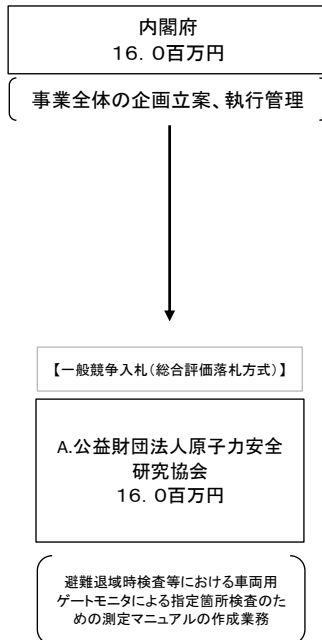
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	新29-0003			
平成30年度	0054			
令和元年度	内閣府 - 0059			
令和2年度	内閣府 0058			
令和3年度	2021 府 20 0070			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費		7.2			
	事業費	資機材費、移動宿泊費、報告書	6.2			
	一般管理費		2.7			
計		16	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人原子力安全研究協会	1010405009411	万一の発災時に関係道府県が実効性のある避難退域時検査等を実施するために、各場所に配置される各資機材の展開や、各要員が実施する検査・簡易除染の方法等に関する詳細なマニュアルの案を作成し、円滑な避難退域時検査等の実施を図る。	16	一般競争契約 (総合評価)	1	93.2%	